

フィデリティ、金銭面の幸福度を計測した「フィナンシャル・ウェルネス」調査を発表 日本人の7割超が「経済的に安定していないと幸せではない」と回答

フィデリティ投信株式会社(代表取締役社長 デレック・ヤング)は、お金の面での幸福度(フィナンシャル・ウェルネス)を評価するフィナンシャル・ウェルネス・サーベイの結果をこの度発表しました。

本調査は人間の幸福度を左右する大きなファクターとしてのお金にスポットをあて、その健全度を計測しようという試みで、日本、英国、ドイツ、カナダ、香港、中国の6か国・地域で合計約17,000名に対して実施しました。

金銭的な幸福度を「フィナンシャル・ウェルネス・スコア」として定量化する手法を用いることにより、年齢や収入、男女別の傾向をさぐるとともに、各国の実情に応じたロジックを組むことで国際的な比較を行うことができました。

お金の問題を4つの視点(①家計管理、②負債、③資産形成、④万が一への備え)から分析し、各分野のスコアに応じて「要注意」「普通」「良好」「優秀」といった評価を付すとともに、主観的な要素も質問に盛り込んで認知ギャップの分析を行った点が本調査のユニークな点となっています。

日本のスコアは、①家計管理と④万が一への備えが「良好」、②負債は「優秀」、③資産形成が「普通」という評価となりました。特筆すべきポイントは下記のとおりです。

※全体レポートおよび、スコアの詳細についてはこちらをご覧ください。[フィナンシャル・ウェルネス | フィデリティ \(fidelity.co.jp\)](https://www.fidelity.co.jp)

【調査結果抜粋】

■日本人の7割超が「経済的な安定」が幸せと回答 - 国際比較で最高値

家計管理の分野では、幸せと経済状況の関係を問う質問で、日本人の73%が「経済的に安定していないと幸せではない」と回答しました。この比率は性別、年齢、収入による違いがほぼなく、日本人の幸福度は経済的基盤と密接にリンクしていることがわかりました。また、「お金に自分の人生をコントロールされている」と回答した人の比率が最も多いのが日本人でした。国際比較では、香港も日本に近い数字になりましたが、今回同時に調査した英国、ドイツ、カナダ、中国では「幸せは経済状況には左右されない」と回答した人の方が多い傾向にありました。

「経済的に安定していないと幸せではない」人の比率

日本	英国	ドイツ	カナダ	香港	中国
73%	45%	45%	44%	77%	38%

■負債を一切抱えていない人が最も多い国 - 日本

負債に関する質問では、負債*がまったくないと答えた人の比率が、比較対象の国・地域の中で最も高い結果となり、負債スコアが「優秀」となる結果につながりました。

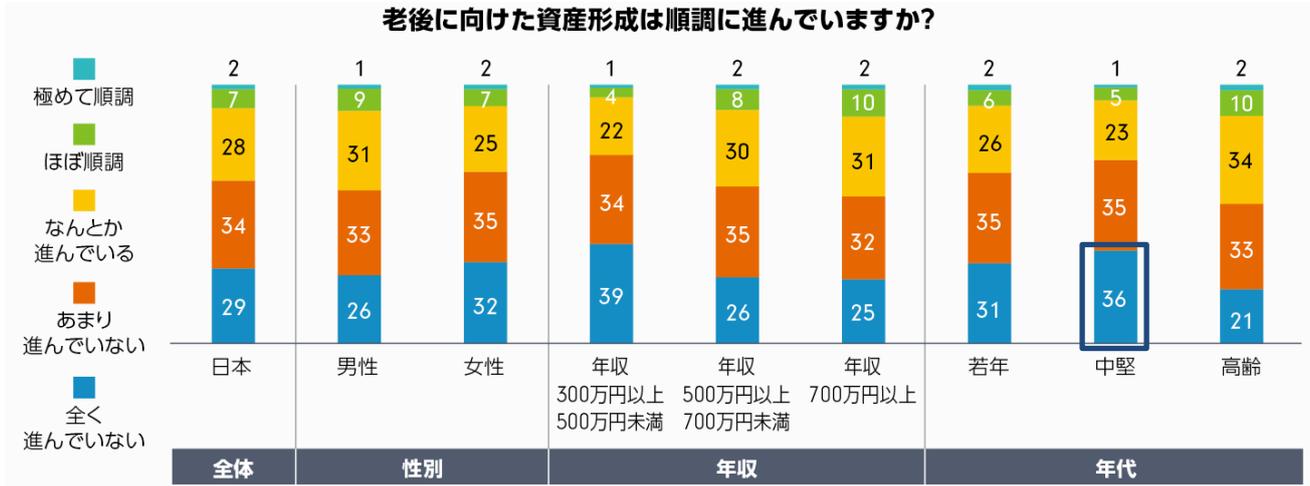
負債を一切抱えていない人の比率

日本	英国	ドイツ	カナダ	香港	中国
41%	21%	24%	12%	30%	17%

*住宅ローン、教育ローン、自動車ローン、クレジットカード、カードローン、銀行などからの無担保ローン(フリーローン)のほか、家賃に代表される賃借料や友人・家族からの借金などを含む

■老後資産形成について「全く進んでいない」と多く答えたのは中堅層

資産形成に関する問いでは、「あまり進んでいない」という回答が多く、多くの人が苦戦していることがわかりました。特に中堅層の老後資産形成は「全く進んでいない」と回答した人が36%にのぼり、若年層、高齢層に比べても遅れをとっていることがうかがえました。



■お金について5年以上先まで考えている日本人は4割超

方が一への備えに関する項目では、お金について5年以上先まで考えていると回答した日本人は42%おり、収入が高くなるほど、また年齢が進むにつれ長期的スパンで考える人が増える傾向にあることがわかりました。また国際比較してみると、アジア諸国の方がより遠い未来について考えていることがわかりました。

どれくらい先までお金のことを考えているか？

	日本	英国	ドイツ	カナダ	香港	中国
5年以上先	42%	10%	11%	17%	39%	23%
1年以上先	67%	40%	38%	47%	76%	69%

■日本人は「自信欠乏ゾーン」に入る人が4割弱と最も多い

客観的な質問と主観的な質問への回答のギャップ分析をおこなったところ、客観スコアが高いのに、主観スコアが低い「自信欠乏ゾーン」に入る日本人が38%にのぼりました。これは、調査対象国・地域の中で最多でした。個人にとって、自分の状況が理解できるツールや可視化にすぐれた制度の拡充が求められるところでしょう。



レポート全文は [フィナンシャル・ウェルネス | フィデリティ \(fidelity.co.jp\)](https://www.fidelity.co.jp) からご覧いただけます。

「グローバル・フィナンシャル・ウェルネス・サーベイ(調査)」とは

フィデリティが、2016年米国においてスタートさせた調査。今回の調査は、2020年3月から5月にかけて、日本、英国、ドイツ、カナダ、香港、中国の6か国・地域に住む20~75歳の約1万7000人を対象(常勤もしくは非常勤で働いている人かその配偶者で、家計の意思決定者、最低世帯収入日本年額300万円以上)におもにオンライン形式で実施。日本では2,393人を対象に調査。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

フィデリティ投信株式会社 コーポレート・コミュニケーションズ

TEL: 03-4560-6130 E-mail: Tokyo-CorpComm@fil.com

【フィデリティ投信について】

フィデリティ投信株式会社は、独立系資産運用グループのフィデリティ・インターナショナルの一員として、投資信託および、企業年金や機関投資家向け運用商品やサービスを提供する資産運用会社です。1969年に外資系運用会社として初めて本邦に拠点を設け、日本企業の調査を開始。1990年より日本の年金向け運用業務に参入、1995年に証券投資信託委託業務免許を取得し、同年12月に最初の国内投資信託を設定しました。公募投資信託の純資産残高は約2兆5千億円、外資系運用会社では首位となります(2020年12月末日現在)。

【フィデリティ・インターナショナルについて】

フィデリティ・インターナショナルは、世界で250万以上のお客さまに投資に関するソリューション・サービス、退職関連の専門的知見を提供しています。創立以来50年、非上場で、世界で25を超える拠点で事業を展開。運用管理総資産額(AUA)は約72.9兆円(7,063億ドル)に上ります。顧客は、中央銀行、政府系ファンド、大手企業、金融機関、保険会社、資産管理会社から個人まで多岐にわたります。

職域および個人向け金融サービス事業では、個人、アドバイザー、経営者に世界トップクラスのさまざまな金融商品、サービスツール、管理サービスや年金関連のガイダンスを提供しています。運用総資産額(AUM)は、資産運用ソリューション・サービス事業と合わせて約55.9兆円(5,416億ドル)にのびります。資産運用の専門知識と、私達独自のソリューションを組み合わせることで、より良い金融サービスの提供を目指しています。(2020年12月末日現在。為替レートは103.245円で算出)。

当社は1946年米国ボストンで創業された「フィデリティ・インベスメンツ」の国際投資部門として1969年に設立されました。1980年に米国の組織から独立し、現在は経営陣と創業家が主要株主となっています。

詳細については <https://fidelityinternational.com/> をご覧ください。

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様の投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照ください。



- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
- 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.40%(消費税等相当額抜き 4.0%)

換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 0.3%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率 2.123%(消費税等相当額抜き 1.93%)

その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者

登録番号： 関東財務局長(金商)第 388 号

加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

BCR20210216-Y1